

DX推進戦略における取組状況 について

「令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画」に係る取組状況

(中間報告)

… P2

「令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画」に係る取組状況 (中間報告)

「滋賀県DX推進戦略」(令和4年3月策定)に基づき、県が取り組むデジタル社会の形成に関する各施策における事業の内容や目標等を示した「令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画」の中間時点(令和4年9月末時点)における取組状況を報告します。

全体の状況

総事業数 111事業

令和4年度中間時点の進捗状況

A: 目標達成(すでに令和4年度の目標を達成している)	<u>14事業(12.6%)</u>
B: 目標どおりの進捗(令和4年度末には目標を達成できる見込みである)	<u>77事業(69.4%)</u>
C: 目標未達の進捗(目標どおりではないが、一定の実績を上げている)	<u>14事業(12.6%)</u>
D: 未実施(全く進捗していない)	<u>0事業(0.0%)</u>
ー: その他(上記以外) ※目標値に対する取組を10月以降に実施予定等	<u>6事業(5.4%)</u>

分野別指標の状況

分野	指標	目標 (令和4年度末)	実績	進捗 状況
暮らしのDX	滋賀県政世論調査 設問「デジタル化が進んで便利になったと感じますか」に対して、「感じる」または「どちらかといえば感じる」と回答された割合	50%	47.2%	C

中間評価、課題、今後の対応等

今年度の滋賀県政世論調査において、新たに設問を追加したが、目標の数値にはわずかに届かなかった。今後、県民が豊かな生活を実感できるような施策構築を進めていく。

分野	指標	目標 (令和4年度末)	実績	進捗 状況
産業のDX	滋賀県景況調査 DXの取組状況について回答のあった事業者のうち、今後も継続して取り組むとした事業者の割合	30%	(第4四半期に調査実施予定)	—

中間評価、課題、今後の対応等

滋賀県景況調査は四半期ごとに年4回実施しているが、DXの取組状況については、第4四半期の景況調査において追加設問として実施予定である。

分野	指標		目標 (令和4年度末)	実績	進捗 状況
行政のDX	県の行政手続 のデジタル化	デジタルで申請できる業務数	1,580業務	1,895業務	A

中間評価、課題、今後の対応等

電子申請システム説明会や手続オンライン化の相談対応等による行政手続のオンライン化支援等を随時行うなどデジタル化の推進、拡大を進めており、令和4年度中間時点で目標を超える実績となった。今後も一層の行政手続のデジタル化の推進、拡大を図っていく。

分野	指標		目標 (令和4年度末)	実績	進捗 状況
基盤づくり ひとづくり	庁内のデジタル 人材の育成	DX推進チャレンジャーの育成数	150人	(応募数) 153人	B

中間評価、課題、今後の対応等

滋賀県職員デジタル人材育成計画の策定や、滋賀県デジタル社会推進本部等においてデジタル人材の育成の必要性についての周知を図った。その上で、庁内におけるDX推進チャレンジャーの募集を行ったところ、目標を超える応募があり、DX推進チャレンジャーの育成に必要な研修を計画どおり進めている。今後も引き続き研修を進めるとともに、外部専門人材の活用による支援体制の構築等、推進体制の強化を図る。

分野ごとの進捗状況

分野	事業数	進捗状況				
		A	B	C	D	—
暮らしのDX	37	2 (5.4%)	27 (73.0%)	4 (10.8%)		4 (10.8%)
産業のDX	32	6 (18.8%)	25 (78.1%)	1 (3.1%)		
行政のDX	30	3 (10.0%)	19 (63.3%)	6 (20.0%)		2 (6.7%)
基盤づくり	5	1 (20.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)		
ひとづくり	7	2 (28.6%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)		
合計	111	14 (12.6%)	77 (69.4%)	14 (12.6%)	0 (0.0%)	6 (5.4%)

進捗状況に応じた今後の取組

A: 目標達成 (14 事業)

このまま取組を進めるとともに事業の拡充の検討や、次年度の事業の実施に向けて、より高いレベルの目標の検討を進める。

B: 目標どおりの進捗 (77 事業)

今年度の目標の達成に向けて、引き続き取組を進める。

C: 目標未達の進捗 (14 事業)

目標どおり進捗していない理由を明確にするとともに対策を立案、実行する等、今年度の目標の達成に向けて、取組を進める。

D: 未実施 (0 事業)

ー: その他 (6 事業)

目標値に対する取組を今年度の下半期に予定されている事業については、目標の達成に向けて取組を進める等、各事業の実情に応じて必要な対応を行う。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況 (令和4年9月末時点)		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
① 暮らしのDX ～すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感～								
1	【新】 広報誌デジタル化の推進	デジタル媒体を活用した広報誌の発行を行い、より多くの県民に県政情報を届けられるようにする。 【目標】(令和4年度末) デジタル版広報誌上で特集記事を年3回以上発信 【目標】(令和6年度末) デジタル版広報誌上で特集記事を年8回以上発信	従来、印刷物としての広報誌がメインであったものからデジタル版広報誌サイトの運用を主とし、デジタルファーストを実現する。	20,700	広報課	・令和4年10月26日の運用開始に向け準備を進めており、第一回特集記事については、同日付でアップロードを実施する。 ・残り2回の特集記事についても、12月、2月にアップロードできるよう企画を進めている。	B	・今後、高齢層を中心とした情報入手手段の変化やデジタル版広報誌の利用状況等を勘案しながら、紙版広報誌からデジタル版への移行を進めていくこととしている。
2	【新】 住民参加型の防災DX訓練実施事業	被災者が簡単に効率的な情報収集を行えるよう支援するとともに、発災当初から迅速に広範囲の被害情報を集約・見える化するため、AIチャットボット「SOCDA※」を活用した住民参加型のオンライン訓練を実施し、「SOCDA」の実証実験を行う。 ※SOCDA：LINEを活用したAIチャットボット。誰でも被害情報を投稿できる機能を搭載しており、官民の機関で構成される「AI防災協議会」が社会実装を図っている。 【目標】(令和4年度末) 被害情報等の報告件数/訓練参加者数 = 100%以上 【目標】(令和6年度末) ※令和4年度で終了予定		1,100	防災危機管理局	・訓練の実施(令和4年6月12日) 効率的な被害情報収集や、被災者支援情報を提供できるようAIチャットボット「SOCDA(対話型災害情報流通基盤)」を活用した仕組みの導入の検討を行うため、全住民参加型の訓練を実施。 【実績】 被害情報等の報告件数 647件 訓練参加者数 1700名 ※運連参加者には、LINEの登録のみをして、実際に訓練に参加していない人数も含む。 647件/1700名 = 38.1%	C	・数値目標は達成していないが、想定よりも多くの被害情報が投稿されたことにより、AIチャットボット「SOCDA」の実証実験を十分に行うことができた。 ・今後、当訓練で活用したシステムの仕組みを既存システムに反映させ、実効性のある防災情報の活用・機能等について検討する。
3	【新】 デジタルプラットフォーム展開事業	デジタルプラットフォームを展開し、施策の効果的な連携を図りながら、関係人口の創出を通じた地域活性化や移住・定住の促進を図る。 【目標】(令和4年度末) 関係人口創出数 3,000人 【目標】(令和6年度末) 関係人口創出数 6,000人(累計)		33,000	市町振興課	・デジタルプラットフォーム説明会の開催(令和4年6月、7月、8月) 関係人口の創出に向けた効果的なデジタルプラットフォームの活用方法を学ぶため、主に市町職員向けの説明会や個別相談会を開催した。 【実績】 ・関係人口創出数 2,071人	B	デジタルプラットフォームの利用が、徐々に浸透しつつあることから、関係人口創出数は、目標どおり達成できる見込みである。
4	【新】 「幻」の安土城」復元プロジェクト(平成の調査整備資料のデジタル化)	平成の特別史跡安土城跡調査整備事業で得た資料(記録VTR・調査写真・調査図面)のデジタル化を行う。 【目標】(令和4年度末) 記録VTRのデジタル化を完了 【目標】(令和6年度末) 調査写真・図面のデジタル化(前半10年分)		402	文化財保護課	デジタル化に向けて、写真資料のリスト化を実施中 記録VTRのデジタル化に向けて、対象資料のピックアップ作業を実施	B	

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
5	【新】 「幻の安土城」復元プロジェクト(デジタル技術を活かした安土城復元事業)	デジタル技術を活用して安土城の復元を行う。 【目標】(令和4年度末) 復元に向けて基本設計を完成させる。 【目標】(令和6年度末) 安土城天主のデジタル復元を完成させる。		5,547	文化財保護課	第1回「幻の安土城」見える化検討懇話会を開催し、有識者・地元関係者等の意見を徴取 今後第2回・第3回の懇話会を開催する予定 見える化に向けて、現地調査を実施し、見える化スポットの情報を整理作業中 今後は、見える化スポットで見せるコンテンツの内容を検討し、基本設計書にまとめる予定	B	
6	【新】 バーチャル語り部(戦争体験談データベース)の構築事業 <平和祈念館>	平和祈念館が所蔵する戦争遺品や歴史遺産、資料、企画展の展示資料等の公開による認知度の向上 【目標】(令和4年度末) 認知度 40% 【目標】(令和6年度末) 認知度 50%	県民から託された遺品や受け継いだ記憶・記録等、平和祈念館で保存、保管している資料および既存データを地域別、戦地別、状況別等に部類分けし、キーワード検索が可能なコンテンツに編集。これらを公開用データベースに移行し、自由に検索、閲覧できるように公開することで来館のきっかけづくりとする。	3,155	健康福祉政策課 (平和祈念館)	・第23回~30回企画展示使用分の体験談の入力作業完了(未公開) ・上記に対応する資料写真等の整理作業を実施中	B	・プライバシー等に配慮した公開内容・項目の確認 ・検索キーワードの精査
7	【新】 魅力ある平和学習コンテンツの制作事業 <平和祈念館>	学校・地域等へ平和学習の機会を提供するためのコンテンツデータを制作・編集し、発信することで閲覧者数増加 【目標】(令和4年度末) 閲覧者数 5,000人 【目標】(令和6年度末) 閲覧者数 25,000人	戦争遺跡にかかわる動画を地域別に制作し、配信することで、平和学習の機会を創出する。	3,284	健康福祉政策課 (平和祈念館)	動画作成予定の場所・遺跡の選定をし、所有者・団体へ撮影許可願いの連絡をした。その後、委託業者と一緒にロケハン(下見)を実施した。今後、年内に委託業者による撮影・編集、年明けに校正に取り組み予定をしている。	B	動画作成予定の場所・遺跡の戦時中の写真の使用許可を得る必要がある。
8	【新】 オンラインギャラリー講座・講演会実施事業 <平和祈念館>	ウェブ会議システムの環境整備により、双方向型の平和学習、講座および講演会等を実施し、平和祈念館利用者数の増加 【目標】(令和4年度末) 利用者数 30,000人/年 【目標】(令和6年度末) 利用者数 32,000人/年	遠方の学校、地域等への双方向型のオンラインによる平和学習や講座・講演会、展示説明会等を企画、運営することで、学習機会の地域格差を解消する。学習機会の提供増による来館学習や出前講座等の平和祈念館の利用者も拡大する。	1,230	健康福祉政策課 (平和祈念館)	機材の発注が済み納品を待っているところである。機材が整いつつ、学校への出前事業や来館学習の打ち合わせのオンライン化を図り、講演会等のオンライン配信を行う予定。 【実績】 利用者数 12,038人	B	オンラインでの打ち合わせを嫌がる学校も多く、説得していく必要がある。
9	医療情報ICT化推進事業	診療情報や在宅療養支援情報を共有するシステム「びわ湖あさがおネット」の運用を支援する。 【目標】(令和4年度末) システム登録患者数：63,000人 【目標】(令和6年度末) システム登録患者数：80,000人		54,431	健康寿命推進課	びわ湖あさがおネットの基盤更新と合わせ、利便性向上に資する機能拡張に要する経費に対して補助 【実績】 システム登録患者数：67,538人	A	引き続き、運用主体や関係団体とともに、びわ湖あさがおネットの利用促進に向けた取組を実施していく。
10	介護職員職場環境改善支援事業	新型コロナウイルス感染症の流行によって感染症対策の負荷が増えている介護事業所等に対し、介護ロボットの導入およびICT化を支援する。 【目標】(令和4年度末) 230事業所 【目標】(令和6年度末) 300事業所	・介護記録、情報共有、報酬請求等の業務の効率化を図るためのソフトウェアおよびハードウェアの導入助成	100,000	医療福祉推進課	介護事業所等に対し、介護ロボットの導入およびICT化の支援を行った。 【実績(見込み)】 233事業所	B	

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
11	大規模修繕時の介護ロボット・ICT導入支援事業	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に要する経費に対し補助する。 【目標】(令和4年度末) 8事業所 【目標】(令和6年度末) 16事業所	・介護記録、情報共有、報酬請求等の業務の効率化を図るためのソフトウェアおよびハードウェアの導入助成	144,526	医療福祉推進課	8事業所中、2事業所から辞退の申し出あり。他事業所からは今後、申請書の提出がなされる予定。	C	今後、更なる事業の周知を図り、支援を進める。
12	SNSを活用した自殺予防相談事業	若年層を中心にコミュニケーション手段として広く普及しているSNSを活用し、電話や対面での相談に繋がりにくかった方の相談に対応できる体制を整える。 【目標】悩みを抱える方が早期に相談につながることで、不安や孤独が軽減し、自殺を未然に防止できる状態。		7,120	障害福祉課	各種相談機関や小中学校、高校大学等にLINE相談の案内チラシを配付し、またリスティング広告も活用し、こころのサポートしがLINE相談の周知に努めた。月平均の相談件数がR3年度約263件/月→R4年度約477件/月と増加している。 ・友達登録件数：3,377人 ・相談件数：2,861件 ・新規実相談人数：855人	B	相談者の性別、年代、職業、相談内容の分析を行っているが、2次、3次分析を行う予定。
13	水道事業における情報共有および迅速化促進事業	生活衛生課が事務局となっている滋賀県水道協会ホームページに水道施設事故共有サイト等を設置し、迅速な情報共有および水道施設事故の対応時間の短縮を図る。 【目標】(令和4年度末) 報告訓練(1回/年)による定着化 【目標】(令和6年度末) 報告訓練(1回/年)による定着化		0	生活衛生課	6月16日から17日にかけて台風を想定した訓練を実施した。 当課および全ての県内水道事業者が参加し、水道施設被害状況サイト(滋賀県水道協会ホームページ)を活用して速やかに情報共有ができることを確認した。	A	今年度、ホームページを刷新する予定であるため、新サイトの円滑な運用に向けて作業を進めると共に、情報共有後の対応を迅速化できるよう改良を重ねていく。
14	SNSを活用した子どもと親の悩み相談事業	子どもや親からの相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNSを活用した子育てや児童虐待等に関する相談窓口を設置する。 【目標】児童虐待の目や根を発見し、児童虐待を未然に防止するほか、早期発見・早期対応を行う。		7,000	子ども・青少年局	昨年度に引き続き、今年度当初よりSNS相談窓口を設置し、子どもや親からの相談に対応している。虐待被害に関する相談には迅速に対応し、早期発見早期対応ができていく。	B	引き続き、児相、警察等の関係機関と連携しながら、相談への対応、虐待の早期発見、早期対応に取り組んでいく。
15	【新】しが出会いサポート地域連携推進事業	結婚を希望する方のマッチングを推進するため、AIを活用したマッチングシステムの導入およびオンライン型の結婚支援センター「(仮称)しが出会いサポートセンター」を設置する。 【目標】(令和4年度末) 会員登録数：1,000人 【目標】(令和6年度末) 会員登録数：4,000人		29,658	子ども・青少年局	計画どおり、9月末にオンライン型結婚支援センター「しがめぐりあいサポートセンター『しが結』」の開設・マッチングシステムの導入を完了した。 会員登録についても9月末から開始している。	—	9月末から会員募集を開始したところであり、現時点で目標達成度の測定ができない。 目標を達成できるよう、市町や関係団体と連携した周知を行う。
16	【新】SNSを活用した若年女性相談事業	悩みや不安を抱える若年女性の相談に対応するSNS(LINE)を活用した相談を実施する。 【目標】悩みや不安を抱える方が支援機関や居場所につながる機会をつくることで、問題の深刻化が防止できる状態。		7,476	女性活躍推進課(男女共同参画センター)	各種相談機関や小中学校、高校大学等にLINE相談の案内チラシを配付し、またリスティング広告も活用し、こころのサポートしがLINE相談の周知に努めた。月平均の相談件数がR3年度約263件/月→R4年度約477件/月と増加している。 ・友達登録件数：3,377人 ・相談件数：2,861件 ・新規実相談人数：855人	B	相談者の性別、年代、職業、相談内容の分析を行っているが、2次、3次分析を行う予定。

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
17	シガリズム創出データ活用モデル事業	モデル地域において地域課題に沿った観光データ等を分析し、その活用に向けた方策を検討・提案することにより、観光関連事業者等の具体的な事業展開につなげる。 【目標】(令和4年度末) 取組事業者数：3者 【目標】(令和6年度末) 取組事業者数：9者(累計)		8,000	観光振興局	対象事業者を3者(自治体、宿泊事業者、観光関連事業者)選定し、観光データを活用した具体的な事業展開について検討するとともに、その方策の提案に向けた準備を進めている。 【実績(見込み)】 取組事業者数：3事業者	B	方策の提案後、各対象事業者において、提案内容に基づいた取組を実施される見込みである。
18	ピワイチ観光推進事業 (アプリログを活用したデータ解析、サイクリングマイレージ推進事業)	「ピワイチサイクリングナビ」アプリを活用した誘客強化、アプリログの解析結果をもとにした新たな観光資源の発掘等を行う。 【目標】(令和4年度末) 県内サイクルーツリズムによる経済波及効果 3,069百万円 【目標】(令和6年度末) 県内サイクルーツリズムによる経済波及効果 3,288百万円	・アプリログを活用したデータ解析 アプリで取得できる利用者情報を、新たにオープンデータ化し、自治体や民間事業者によるピワイチサイクリストへのマーケティングを促し、取組の活性化を図る。 ・サイクリングマイレージ推進事業 アプリを通じて、サイクリングによる走行距離をポイントに変換し、ポイントに応じた商品に応募できる機能をアプリに付加することにより、個人IDを付加した走行データが取得でき、このデータを分析して宿泊施設や飲食店の商品企画等を図る。	12,440	観光振興局	・アプリログを活用したデータ解析 アプリで取得できる利用者の周遊情報の解析内容の精査中。 3月 データ分析、情報公開 ・サイクリングマイレージ推進事業 10月下旬のアプリリリースに向け事業者と調整中。 10月下旬 アプリリリース 3月 データ整理、情報公開	B	データ解析後に得られたデータを自治体や民間事業者が活用し、ピワイチサイクリストへのマーケティングの促進や取組の活性化につなげていく。
19	ワーケーション推進事業	滋賀らしい体験や地域活動等を組み込んだワーケーションプランへの宿泊助成や企業へのPR等を実施することにより、ワーケーションを通じた誘客を図る。 【目標】(令和4年度末) 滋賀県でのワーケーション導入事業者数：4事業者 【目標】(令和6年度末) 滋賀県でのワーケーション導入事業者数：12事業者(累計)		14,000	観光振興局	・宿泊補助を付与したワーケーションプランを造成し、9月から福利厚生サイトで一部の宿泊施設のワーケーションプランの販売を開始した。また、ワーケーションのPR資料の作成を進めている。 【実績(見込み)】 滋賀県でのワーケーション導入企業数：4事業者	B	プラン造成支援やPRを進めることで、体験者数を増やし、企業等の継続的なワーケーション導入につなげていく。
20	【新】 滋賀県地域公共交通ネットワークの運行情報見える化(オープンデータ化)事業	県内全ての公共交通が経路検索サービスで検索されるよう、必要なデータ整備を行い、公共交通の利便性向上および利用促進を図る。 【目標】(令和4年度末) 県内すべてのバス路線を経路検索サービスで検索可能にする。 【目標】(令和6年度末) 県内すべてのバス路線を経路検索サービスで検索可能にする。		7,046	交通戦略課	県内のコミュニティバスがWEB上で経路検索サービスが利用できるように、バス運行情報の標準データ整備(GTFS形式)を進めている。(データ未整備の9市が運営するコミュニティバスを対象)	B	R5年1月末を目途に経路検索サービス提供事業者と契約できるように、データ整備を進める。

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
21	【新】 インフラ点検における新技術導入	ドローンやロボットカメラ、電磁波レーザー搭載車を活用した、定期点検の効率化や高度化を図る。 【目標】(令和4年度末) すべての施設で活用検討 【目標】(令和6年度末) すべての施設で活用検討		(点検費等で計上)	道路保全課 砂防課 都市計画課 流域政策局	・道路施設については、すべての施設で活用検討を行った。 ・地すべり施設などの長寿命化点検については、点検箇所とともに手法と委託可能性について精査しており、活用を検討している状況。 ・公園の維持管理については、現況調査にドローンを活用できないか検討をしている状況。 ・河川の維持管理については、航空レーザー測量・測深(ALB等)の活用を検討している状況。	B	
22	【新】 道路台帳の電子化	既存の道路台帳システムと地理情報との連携を図ることで道路区域等の可視化を図り、道路統計データの基礎資料収集と道路管理業務を一元化する。 【目標】(令和4年度末) 道路台帳データベースと地理情報の連携手法の調査検討 【目標】(令和6年度末) 道路台帳と地理情報の連携により業務が効率化している		8,799	道路保全課	他事業体のシステム情報の収集や、システム開発業者へのヒアリングを行い、連携手法の調査およびシステム化の検討を行った。	B	引き続き情報収集・検討を行い、R4年度には目標を達成できる見込みである。
23	【新】 砂防アセットマネジメント単独整備事業	砂防施設台帳のデータベース化と砂防情報管理システムとの連携による、砂防関係基礎資料の一元化 【目標】(令和4年度末) 砂防関係基礎資料の一元化率 50% 【目標】(令和6年度末) 砂防関係基礎資料の一元化率 100%	砂防関係基礎資料の一元化による、業務の効率化および避難計画立案時における避難ルート選定の補助を行う。	55,000	砂防課	データベース化とシステム連携に向けて業務発注を行う見通し。	B	今後、効率よくシステムに膨大な数の施設を取り込んでいく必要がある。
24	【新】 BIMの活用による設計・施工・建築物のメンテナンスの効率化	BIM(ビルディングインフォメーションモデリング)システムを構築し、3次元モデリングおよび拡張・複合現実の活用により、建築物の設計・施工・メンテナンスの効率化を図る。 【目標】(令和4年度末) ・出張費 20千円削減 ・図面承認 10時間削減 ・図面印刷費 30千円削減 【目標】(令和6年度末) ・出張費 40千円削減 ・図面承認 50時間削減 ・図面印刷費 60千円削減		7,480	建築課	今年度、システム構築業務委託を発注しており、現在システムを構築中の段階である。 当初の計画より前倒してシステム構築を実施できているが、今後、目標達成に向けて運用を実施していく。	—	システムを構築中のため目標進捗は計れないが、早期にシステム構築を完了させ、運用を開始する。
25	【新】 建築基準法関連手続き電子化事業	業務の効率化、県民サービス向上のため、建築基準法関連手続きの電子化を推進する。 【目標】(令和4年度末) 電子申請の開始 申請窓口の開設 【目標】(令和6年度末) 電子申請の運用 3業務	しがネット受付サービスを活用し、建築関連手続きの電子申請を推進する。 電子申請データの保存、業務の効率化のため所属データストアの容量を追加確保する。	216	建築課	・電子申請にかかる様式を作成し、しがネット受付サービスでの受付フォームを作成中。 ・データ保存にかかるハードウェアの設定については対応済み	B	・受付にかかるフロー(手続き)について関係機関と調整を行い、円滑に進められるよう対応を行う。

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
26	ダム流入予測システム構築事業	<p>詳細な降雨予測データを利用したダム流入予測システムを構築する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) (R4非洪水期に構築完了予定)</p> <p>【目標】(令和6年度末) 洪水調節時の対象関係機関に対する情報提供自動化率:80%</p>		16,400	流域政策局	<p>ダム流入予測システムの仕様精査を終え、システムモデルの精度向上を実施中である。</p> <p>ダム流入予測システムを年度末に構築し、R5 出水期までに運用予定</p>	B	システム運用にあたり、ダム管理者への周知が課題となるため、担当者会議等での説明会を実施し周知を図る。
27	【新】「読み解く力」をもとにした一人ひとりの学び最適化プロジェクト	<p>I C T 機器を活用した、学習記録や学習状況の把握・蓄積・評価・利活用による生徒の個別最適な学びに向けた取組の推進</p> <p>【目標】(令和4年度末) 「I C T 機器を活用した学びに取り組んでいる」について肯定的に回答した生徒の割合:80%</p> <p>【目標】(令和6年度末) 「I C T 機器を活用した学びに取り組んでいる」について肯定的に回答した生徒の割合:100%</p>		2,642	高校教育課	<p>I C T 研究校において、1人1台端末等のI C T 機器を活用しながら生徒の読み解く力の向上を図り、主体的で深い学びができるよう一人ひとりに適した指導を行う取組の実践研究を行っているところである。</p> <p>また、次のセミナーを実施し、I C T の積極的な活用の推進および「読み解く力」の育成についての取組を行った。</p> <p>・I C T 活用・推進セミナー(5月27日) 受講者:各高等学校の管理職、I C T 推進主任、I C T コアティーチャー(I C T 研究校)、その他希望する教員(参加者約130名)</p> <p>・「読み解く力」育成セミナー(9月12日) 受講者:「学びの変革」拡充プロジェクトモデル校の「探究する力」育成主任、I C T コアティーチャー 計24人</p> <p>※第2回は、全高等学校の「探究する力」育成主任、I C T コアティーチャーを対象に1月に実施予定である。</p> <p>【実績】 「I C T 機器を活用した学びに取り組んでいる」について肯定的に回答した生徒の割合:95.2%(令和5年2月にも実施予定)</p>	B	I C T コアティーチャーにより、「読み解く力」を育むI C T 機器を活用した教科指導のモデルとなる授業づくりの研究を進めるとともに、モデル授業を全県に公開し、研究成果の普及に努める。(公開授業は、10月中旬より各校において実施予定である。)
28	【新】滋賀県立高等学校入学者選抜に関するWeb出願システムの構築	<p>紙ベースで実施している高校入試に関する出願手続きをWeb出願システムに変更し、1つのシステムで統合管理を行う。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 調査検討</p> <p>【目標】(令和6年度末) システム構築完了</p>		475	高校教育課	<p>・先進地視察4件(福井県、東京都、熊本市、佐賀県)</p> <p>・令和8年度入学者選抜におけるWeb出願実施に向けたスケジュール検討</p> <p>・システム仕様書およびシステム化にかかる予算についての検討</p>	B	現在開催中の入学者選抜方法等改善協議会の協議報告の内容に沿ったシステム仕様の精査および構築のための予算積算
29	【新】一人ひとりの学び最適化プロジェクト	<p>子ども一人ひとりの「学びの伸び」を客観的に経年で把握できる調査を活用し、各学校における「学ぶ力」向上の取組を支援する。また、GIGAスクール端末を活用し、この調査をCBT(コンピュータ・バースト・テスト)で行うことにも取り組む。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 調査結果を授業改善に生かした上で、一人ひとりの「個別最適な学び」にまで結び付けた学校の割合:70%</p> <p>【目標】(令和6年度末) 調査結果を授業改善に生かした上で、一人ひとりの「個別最適な学び」にまで結び付けた学校の割合:80%</p>		10,527	幼小中教育課	<p>令和4年度「滋賀県学びのステップアップ調査CBT化事業」</p> <p>・担当者会議の開催(6月2日)</p> <p>研究指定校中学校区(6中学校区:中6校 小16校)及び市町教委に向け、事業について説明し、各校の研究計画を作成した。</p> <p>・研究指定校訪問(6月～)</p> <p>本事業と校内研究を関連付け、「我が校の学ぶ力向上策」研究計画書に沿って各校が進めている「個別最適な学び」に対する取組について、指導助言を行っている。</p>	C	委託事業者との契約が遅れているため、当初予定していたCBT調査の時期が1月以降になった。CBT調査(2023年1～2月)の結果を踏まえ、「個別最適な学び」に対する取組の成果と課題を授業や家庭学習等に生かせるよう、各研究指定校への支援を継続的に行うことで、目標達成を目指す。

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
30	こころのサポートしがLINE相談事業	児童生徒を対象に相談窓口の多様化を図るため、SNSを活用した相談窓口を設置する。 【目標】相談窓口の周知を図り、不安や悩みを抱えた児童生徒に対し、問題の深刻化の未然防止と早期支援に繋げる。		7,000	幼小中教育課	各種相談機関や小中学校、高校大学等にLINE相談の案内チラシを配付し、またリスティング広告も活用し、こころのサポートしがLINE相談の周知に努めた。月平均の相談件数がR3年度約263件/月→R4年度約477件/月と増加している。 ・友達登録件数：3,377人(9月末時点) ・相談件数：2,861件(9月末時点) ・新規実相談人数：855人(9月末時点)	B	相談者の性別、年代、職業、相談内容の分析を行っているが、2次、3次分析を行う予定。
31	学習情報提供システム整備事業(システム改修)	人生100年時代を見据えた学びやその成果を生かして活躍できるよう、次期システム改修における情報発信強化のため、現行システムの課題整理や情報収集等を行い、改修方針等を決定するために専門家のアドバイスを聴取する。 【目標】(令和4年度末) R5年度のシステム刷新に向けて仕様書の完成 【目標】(令和6年度末) ICTを活用し、学びの成果を生かした取組が広がっている。		61	生涯学習課	令和3年度に開催したおねつと改修検討懇話会を踏まえ、現行システムの課題整理や今後必要となる機能の検討など、ICTを活用した学びの広がりができる次期システム構築案の作成に向けて、アドバイザーの専門的な助言を聴取した。 【実績】(令和4年度) 4月、5月、9月に各1回、6月、7月に各2回計7回の出演、累計18時間(9月末)の助言聴取 仕様書の作成、要件設定に関する条件項目の検討では利用者目線、開発者目線を取り入れるほか、専門的な視点からの助言をいただき、仕様書を作成した。 作成した仕様書により、県内外の企業計4社から参考見積を得ることができた。	B	見積徴取の過程と、情報システム企画書に係る審査結果から、仕様書に示す構築内容の要件や新規機能としての追加事項等について精査する必要が生じた。 今後、仕様内容の精査を進めるにあたり、アドバイザーの専門的な知見を聴取しながら引き続き必要な事務を進める。
32	【新】滋賀県立図書館コンピュータシステムDX推進事業	図書館システムを刷新し、図書館ネットワークを通じた県民への資料提供体制をさらに迅速・確固なものにするともに、スマートフォン等のモバイル端末からもアクセス・検索・閲覧を可能にすることによって、インターネットを通じた図書館の情報資源へのアクセシビリティを向上させ、県民が図書館の持つ資料や情報が利活用しやすい環境を整備する。 【目標】(令和4年度末) 第8期図書館コンピュータシステムの構築、運用開始。 【目標】(令和6年度末) ウェブサイトトップページ年間アクセス数：460,000件 デジタルアーカイブトップページ年間アクセス数：34,000件		9,479	生涯学習課(図書館)	・第8期滋賀県立図書館コンピュータシステム構築業務提案評価委員会を実施(令和4年6月9日)。 総合評価一般競争入札により、落札業者を決定し、令和4年6月9日付けで契約を締結。 契約期間：令和4年6月9日～令和9年12月31日 契約金額：総額186,412,380円 (月額3,106,873円×60か月・令和4年度9,320,619円) 相手方：NTT・TCリース株式会社 京都支店 内容：当館が希望する仕様については全て満たし、セキュリティや利用者サービスについて業者より提案のあった新たな仕様を加えたシステムとなる見込みである。 【実績】 現在、業者と開発の打ち合わせを進めており、当初計画どおり令和5年1月1日に稼働予定。	B	引き続き、令和5年1月1日稼働に向け、業者と協議しながらシステム構築を進める。
33	【新】特殊詐欺被害防止情報発信事業	特殊詐欺被害防止の注意喚起を促すため、幅広い世代の県民に対して、訴求力のある視覚的な情報を提供する。 【目標】(令和4年度末) 滋賀県特殊詐欺根絶官民会議で掲げる特殊詐欺被害抑止目標の達成 【目標】(令和6年度末) ※令和4年度で終了予定	県警HP上に公開している「犯罪発生マップ」を改修し、特殊詐欺のアポ電発生状況を分布表示する。	3,800	警察本部(生活安全企画課)	現在、犯罪発生マップ改修を委託業者が作業中であり、完了は、10月中を予定している。	—	犯罪発生マップを早期改修する。 改修した犯罪発生マップをひとりでも多くの県民に利活用してもらうための広報活動を行う。

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
34	【新】 青少年の非行・被害防止対策事業	青少年を取り巻く課題をテーマにした動画広告を配信し、青少年の非行防止や被害防止対策を推進する。 【目標】(令和4年度末) 非行少年数の前年対比減少 【目標】(令和6年度末) ※令和4年度で終了予定	青少年を取り巻く課題をテーマにした啓発動画を作成し、YouTube広告で配信する。	1,331	警察本部 (少年課)	・配信する動画については、効果的なものとするためプロポーザル形式により業者選定を行い、またインストリーム広告を採用していることから最初の5秒間に訴求性のある内容のものを制作した。 ・配信については、短期で終了することのないよう、1動画を1か月間に平均的に配信して、より多くの青少年層に届くよう配慮し、視聴数を9万回とした。 ・1本目の「大麻乱用防止CM」については、9月中旬に設定を大幅に上回る約13万回の視聴となり、広告のインプレッション数も25.6万回(CM当初5秒間の動画は必ず配信されており視聴されている)であり、多くの視聴を得たもの。 ・10月中旬に、2本目の動画「SNSの安全利用CM」を配信(1本目と同様の設定)する予定である。 【実績】令和4年9月現在暫定値 非行少年(刑法・特別法・<犯) 302人(前年同期比 +29人)	B	10月中旬に2本目の動画CMを配信し、その後配信状況の検証を行い、今後の施策へ反映させていく。
35	高齢運転者交通事故防止対策事業	多発する高齢ドライバーの交通事故防止対策として、運転技能評価システム(オブジェ)の高度化を図り、高齢運転者の特性を分析し、交通事故防止を図る。 【目標】(令和4年度末) 交通事故件数:前年比10%以上減少 【目標】(令和6年度末) ※令和4年度で終了予定	運転技能自動評価システムの高度化を図り、右左折時の運転挙動データを収集・分析する。また、大学との共同研究により、分析結果を交通安全教育等の事故防止対策に活用する。	770	警察本部 (交通企画課)	運転技能評価システム(オブジェ)を高度化したことにより、データに車両の角度が加わり、交差点右左折時における対地面頭角度を取得することが可能になった。 これにより、ドライバーの詳細な安全確認状況が把握でき、より密度の高い分析ができるようになった。 現在、この分析を実施している途中である。 【実績】 令和4年9月末現在の交通事故件数 1,961件、前年同期比-24件(-1.2%)【速報値】	C	ここ数年、コロナ禍により運転技能評価システム(オブジェ)が思うように実施できなかった。 現在、これらは沈静化しつつあり、実施回数も増えるものと思われる。 一方で、沈静化に伴う交通量の増加傾向がみられ、これに伴い全国的な交通事故増加傾向が見られる。
36	【新】 認知機能検査タブレット化事業	高齢者の運転免許更新時に実施する認知機能検査用タブレット端末を整備する。 【目標】(令和4年度末) 受検者1人あたりにかかる時間を約90分から30分~40分に短縮 【目標】(令和6年度末) 受検者1人あたりにかかる時間を約90分から30分~40分に短縮	タブレット方式による検査により、高齢運転者の負担軽減や円滑な免許更新業務等を実現する。	3,663	警察本部 (運転免許課)	9月27日 認知機能検査用タブレット端末4台・管理用端末2台の計6台および関係機材を整備した。 10月3日から運用を開始する。	—	端末4台での、従来のペーパー方式との処理可能件数等の比較検証
37	【新】 運転免許業務自動受付機の導入事業	運転免許更新等の申請者の待ち時間の短縮や手続きの簡素化を図るため、警察署の窓口自動受付機を整備する。 【目標】(令和4年度末) 免許の更新手続1件につき所要時間約10分間短縮 【目標】(令和6年度末) 免許の更新手続1件につき所要時間約10分間短縮	認知機能検査用タブレットの整備と併せ、円滑な免許更新業務等を実現する。	33,165	警察本部 (運転免許課)	令和4年8月末に、県内12警察署の内7警察署に自動受付機を新設したほか、2警察署に免許課のものを移設して計9警察署に配置することにより、免許関係申請者の待ち時間短縮及び手続きの簡素化を行った。 【実績】 自動受付機利用者100人に対し自動受付機を使用した印象についてアンケート調査を実施したところ、7割の利用者が「分かりやすかった。」、また、6割の利用者が「所要時間が早いと感じた。」との回答であった。	B	利用者の待ち時間の短縮および手続きの簡素化が図られていることから、令和5年度DX事業において、県内すべての警察署(残り3署)に自動受付機の設置を要望し、その後は増設を行い利用者が使いやすくなるよう取組を進める。

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
② 産業のDX ～高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現～								
38	スマート・エコハウス普及促進事業	<p>家庭部門におけるCO₂ネットゼロの取組を促進するため、既存住宅への太陽光発電や蓄電池、窓断熱設備等のスマート・エコ製品の導入に対して支援する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 家庭部門における太陽光発電システム等の導入支援件数:1150件 【目標】(令和6年度末) 家庭部門における太陽光発電システム等の導入支援件数:3450件</p>	個人用既存住宅において太陽光発電の設置と併せてHEMSを購入する場合や、蓄電池等を設置する場合に導入補助する。	67,330	CO ₂ ネットゼロ推進課	【実績】 家庭部門における太陽光発電システム等の導入支援件数:518件	B	
39	事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	<p>産業・業務部門におけるCO₂ネットゼロの取組を促進するため、計画の立案から専門家による省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備、フォローアップまでをワンストップで支援する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 省エネ診断の件数:100件 省エネ・再エネ設備等導入の支援件数:80件 アドバイザー派遣件数:80件 【目標】(令和6年度末) 省エネ診断の件数:300件 省エネ・再エネ設備等導入の支援件数:240件 アドバイザー派遣件数:240件</p>	中小企業者等が省エネ設備(BEMS、LED照明ほか)や再エネ設備を導入する場合に経費の一部を補助するとともに、CO ₂ ネットゼロの取組に係る計画書の作成等について支援する。	92,625	CO ₂ ネットゼロ推進課	【実績】 省エネ診断の件数:120件 省エネ・再エネ設備等導入の支援件数:58件 アドバイザー派遣件数:26件	B	
40	境界明確化推進事業	<p>森林経営管理法に基づく土地所有者の意向調査や境界明確化を行うための基礎資料として合成公図を作成する。 また、データをデジタル化することで、情報共有の促進を図る。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 合成公図作成延べ面積 23,360ha 【目標】(令和6年度末) 合成公図作成延べ面積 26,460ha</p>	合成公図データ(GISデータ)の市町へ提供	4,962	森林政策課	令和4年9月末時点で、22,948haの作成実績。令和5年3月末には約25,000haとなる見込み。	B	
41	【新】 航空レーザ計測委託事業	<p>航空レーザ計測・解析により高精度の地形・森林資源情報を取得することで、業務の効率化を図る。 また、得られた解析データはデジタル化しており、DX化の基盤整備となる。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 県内民有林未計測地域53,700haを計測 【目標】(令和6年度末) 県内民有林未計測地域53,700haを計測・解析</p>	航空レーザ計測・解析成果を市町へ提供	134,050	森林政策課	令和4年度事業により計測中であり、令和5年3月末には53,700haを達成する見込み。	B	

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
42	生物多様性情報デジタル化事業	鳥獣保護区等の区域や生物多様性に関する地理情報をGISデータとして整理し、Webサイトで周知を図る。 【目標】(令和4年度末) デジタル化された鳥獣保護区Webサイトへの年間アクセス数: 2,000件 【目標】(令和6年度末) デジタル化された鳥獣保護区Webサイトへの年間アクセス数: 2,000件	令和3年度整備の生物多様性情報デジタル化GISアプリ、ウェブサイト等の保守、鳥獣保護区等区域の更新作業を実施	1,320	自然環境保全課	令和4年4月～9月のアクセス数は500件程度である。 11月からはじまる猟期にむけて周知を図っていくため、アクセス数は増加する見込みである。	B	狩猟者登録をされた方にチラシを配布し周知していく。
43	県内事業者支援データベース活用事業	部内各職員が交換した名刺情報や収集した県内企業情報をクラウドサービスを用いて一元管理、事業者支援制度等の周知のためのシステム整備 【目標】(令和4年度末) 事業者支援制度等の周知件数: 20件 【目標】(令和6年度末) 事業者支援制度等の周知件数: 20件		964	商工政策課	メール一斉送信機能を活用し、事業者支援制度等の周知を11件行った。 【実績】 事業者支援制度等の周知件数: 11件 残り6か月で目標達成見込み。	B	・使用する部局が固定化されてきている。部内でも随時本事業の周知を図る。 ・電子割引券発行事業についても引き続き情報発信予定。
44	近未来技術等社会実装推進事業	県内をフィールドにした近未来技術等の社会実装に向けた、企業等の実証実験や実現可能性調査の支援 【目標】(令和4年度末) 実証実験件数 6件 【目標】(令和6年度末) 実証実験件数 6件		65,540	商工政策課	補助金を募集し、デジタル社会への対応の取組を含めた6件の取組に対して交付決定を行った。 【実績】 実証実験件数: 6件 ※現在2次募集を行っているところであり、今後件数は増加する見込み。	A	引き続き実証実験への支援を行うとともに、各取組が早期の社会実装につながるよう伴走支援を行う。また、各取組の成果を動画にまとめ、県ホームページ等で公開していくことで、さらなる実証実験の呼び込みを図っていく。
45	【新】小規模事業者DX活用支援事業	県内商工会、商工会議所若手経営支援職員が県内中小事業者の経営課題を様々な面から解決できるように、DX支援スキルを上げるための研修や実習を実施する。研修や実習で学んだことを、職員が日々の相談業務に活かすことで県内中小企業者のDX推進につなげる。 【目標】(令和4年度末) DX推進支援リーダー27名育成 【目標】(令和6年度末) ※令和4年度で終了予定		2,931	中小企業支援課	・商工会連合会、商工会議所連合会に対して事業交付決定済。 ・各連合会において、セミナーや研修の実施、小規模事業者等へのヒアリングを随時実施しているところ。	B	・今年度で本事業は終了となるため、新たな支援スキームについて検討が必要。
46	商店街振興組合指導事業	商店街のキャッシュレス化やECビジネスへの進出にかかる研修実施の支援等 【目標】(令和4年度末) 研修参加者のうち、アンケートで「今後、DXに取り組みたい」と回答した割合 60% 【目標】(令和6年度末) 研修参加者のうち、アンケートで「今後、DXに取り組みたい」と回答した割合 80%		528	中小企業支援課	・補助金交付先である商店街振興組合が、11月下旬にDX推進にかかるセミナーを実施予定。	B	・今年度のセミナーの実施を受け、次年度の取組を検討する。

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
47	製造現場へのAI・IoT導入促進事業	県内中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、県内中小企業の製造現場が行う、AI・IoTといったデジタルツールの導入を支援する。 【目標】(令和4年度末) 製造現場へ新たにAI・IoT導入を具体的に検討・決定した企業数:20社 【目標】(令和6年度末) ※令和4年度で終了予定	・製造現場へのAI・IoT導入補助(1/2補助) ・導入補助事業成果報告会の開催 ・IoT導入相談・マッチング会の開催 ・IoT等の最新情報を提供するセミナー開催 ・IoT研究会の運営	10,000	モノづくり振興課	・導入補助金交付決定数:7件 ・製造現場へ新たにAI・IoT導入を決定した企業数:7件 【実績】 製造現場へ新たにAI・IoT導入を具体的に検討した企業数:(年度末に実施する導入事例報告会で実施するアンケートにて把握する予定)	B	
48	DXによる新たなビジネスモデルづくり事業	県内企業の経営者等を対象に、DXの先進事例研究や戦略策定などのプログラムを実施することにより、県内企業のDXを推進する。 【目標】(令和4年度末) デジタル技術を活用した新たな事業展開や事業見直しの検討を開始した件数:30件 【目標】(令和5年度末) デジタル技術を活用した新たな事業展開や事業見直しの検討を開始した件数:45件(累計) ※令和5年度で終了予定		7,000	モノづくり振興課	・プログラム申込者数:31人 ・新たな事業展開や事業見直しの検討を進めるためのプログラムを全11回中5回実施 プログラム内容:DXの目標設定の考え方、IT技術の導入事例・失敗事例、IoT技術の演習など 【実績】 デジタル技術を活用した新たな事業展開や事業見直しの検討を開始した件数:(第11回目のプログラムで各参加者より自社で取り組むDX戦略を発表してもらって把握する予定)	B	
49	県内大学間連携によるIn4.0技術開発推進事業	県内大学が連携して取り組む第4次産業革命関連の技術開発を支援し、県内中小企業へ技術移転を行うことにより、県内産業の活性化を図る。 【目標】(令和4年度末) 新製品・改良品の試作・商品化 2件 【目標】(令和6年度末) ※令和4年度で終了予定	・金属3Dプリンタを活用した新製品開発における加工効率や信頼性向上に関する技術開発	4,200	モノづくり振興課	・非破壊内部検査技術の開発に関する研究(委託先:滋賀県立大学、委託期間R4.6.24-R5.3.31) ・効率的かつ高精度造形を可能とするための造形技術の開発に関する研究(委託先:龍谷大学、委託期間R4.7.25-R5.3.31) ・両大学との共同打ち合わせ 20回 【実績】 新製品・改良品の試作・商品化 1件	B	
50	【新】 金属3Dプリンタによる部材の高度化・量産化に向けた開発支援事業	「滋賀3Dイノベーション研究会」における取組でのDED方式の金属3Dプリンタに関する知見を活かした製造プロセスの高度化・量産化に向けた研究開発の支援 【目標】(令和4年度末) 量産化に向けた先行試作件数 2件 【目標】(令和6年度末) 量産化に向けた先行試作件数 8件(累計)		3,084	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)	・先行試作の募集も兼ねた体験交流会を1回開催(参加者7名) 【実績】 量産化に向けた先行試作件数 1件	B	
51	現場力の維持・強化に向けたAI開発支援事業	AI導入支援実施企業数 2件 【目標】(令和6年度末) AI導入支援実施企業数 6件(累計)	AI・ディープラーニングに関する講習、専門人材の派遣・指導、高度計算環境(スーパーコンピュータ)の提供 【目標】(令和4年度末) AI導入支援実施企業数 2件 【目標】(令和6年度末) AI導入支援実施企業数 6件(累計)	2,078	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)	・個別相談会等による指導(5社) ・9/28(水)にAIセミナー「製造業界のAIヒーローが語る現場駆動ですめるAIの民主化」を開催(20社参加) ・10/21(金)、10/24(月)、10/25(火)の3日間のAI実習「Jetson Nanoを用いたAI画像検査システム構築実習」を実施予定(7社参加予定) 【実績】 AI導入支援実施企業数 5件	A	外観画像検査など工場の製造工程へのAI利用を要望する企業が多い。自社での内製化の関心も高いため、引き続き情報提供を行うとともに、企業が自ら手軽に試せるアプリなどの技術開発が必要。 なお、令和6年度末までの目標を記載しているが、令和4年度で事業終了予定。

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
52	【新】 デジタル技術を活用した陶製品開発 人材育成事業	信楽焼産地における、デジタル3D製造技術の講習会や専門員による個別指導等 【目標】(令和4年度末) 3Dモデルを活用した商品開発数 5件 【目標】(令和6年度末) 3Dモデルを活用した商品開発数 15件(累計)		2,448	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)	・デザイン指導3件(3社) ・技術指導:72件(のべ17社) 【実績】 3Dモデルを活用した商品開発数 3件 (商品)キャンドルスタンド、小皿、スマホカバー	B	令和6年度末までの目標を記載しているが、令和4年度で事業終了予定。
53	【新】 地域産業支援事業	従来技術や地域資源を活用しながら、ポストコロナ時代を見据えた製品開発や技術開発の支援を行う。 ICT支援事業では、彦根ハルブに關係の深い鋳造工程に着目し、ICT技術を活用した生産性向上に関する研究を実施し、成果普及する。 【目標】(令和4年度末) 共同研究 1件、講習会 1回 【目標】(令和6年度末) 共同研究 3件(累計)、講習会 3回(累計)		1,000	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)	・共同研究 4月25日付で株式会社マツバヤシと「鋳造技術のIoT化に関する研究」というテーマで共同研究契約を締結。現在センター内で鋳造炉及び鋳造操作(取鍋)の情報を取得するための要素技術を開発中。 ・講習会 鋳造現場での3Dデジタルものづくり(3Dプリンタ)の講習会を1月に開催予定。講習会開催のための情報収集として、鋳造現場での活用が期待されている3D砂型プリンタの先進地調査(兵庫県)を6月に実施。	B	・共同研究 引き続き要素技術の開発を進める。次年度には現場での測定を実施予定。 ・講習会 12月末から講習会の募集を開始予定。
54	ポストコロナにおける生産現場の製造 自動化支援事業	ロボット、デジタル化技術に関する研究開発を行うことで、県内製造業の自動化技術支援を行い、産業の振興を図る。 【目標】(令和4年度末) 共同研究 1件、講習会 1回 自動化相談件数 3件 【目標】(令和5年度末) 共同研究 3件(累計)、講習会 3回(累計) 製造プロセスの自動化事例 1件 ※令和5年度で終了予定		800	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)	・共同研究 4月1日付で國友熱工株式会社と「鋳造プロセス向け連続測温センサーの開発」というテーマで共同研究契約を締結。現在、鋳造現場での自動化に不可欠な1000℃を超える高温下で連続測定ができる温度センサーの開発を進めている。 ・講習会 10月4日に「精密測定(座標測定)の概要と実演」と題し、製品の品質管理の自動化に関連したCNC3次元測定機の講習会を開催した。 ・自動化相談件数 これまでに、ロボットによる自動化や製造データの可視化技術など3件の相談に対応。	A	・共同研究 引き続き技術開発を進め、温度測定の自動化に資する技術開発の確立を目指す。
55	業界団体と連携したテレワークの導入 支援事業	滋賀県中小企業団体中央会がモデル企業を対象に行うテレワーク導入等支援および横展開に要する経費を補助する。 【目標】(令和4年度) 支援モデル企業数:8社 【目標】(令和6年度末) 県内事業者テレワーク導入率:30%		15,000	労働雇用政策課	専門家の派遣(令和4年4月~) 支援モデル企業に対して、社労士や専属コーディネーターを派遣し、就業規則の改正や設備機器の貸出を行うなど、テレワークの導入に向けた支援を継続的に実施している。 【実績】 支援モデル企業数:6社 県内事業者テレワーク導入率:21.1%	B	セミナーの開催を通じて、テレワーク事業の普及・啓発を図る。 また、支援モデル企業8社の取組について事例集を作成し、テレワーク導入の横展開を図る。
56	【新】 地域ニーズに応える直売所等応援事業	直売所が実施するデータ分析に基づく生産・販売戦略の策定を支援する。 【目標】(令和4年度末) データ分析に基づく生産・販売戦略を策定した直売所数:2か所 【目標】(令和6年度末) データ分析に基づく生産・販売戦略を策定した直売所数:5か所(累計)		7,100	みらいの農業振興課	・生産・販売戦略会議の開催(あいとう直売館:令和4年7月、おうみんち:8月) モデル直売所を2か所(あいとう直売館、おうみんち)選定し、運営主体、生産者、JA、市、県、専門機関による生産・販売戦略会議を開催、データ分析による課題抽出方法や戦略策定までの取組について検討を行った。 ・現場支援(令和4年9月まで15回) 関係機関の合意形成、分析項目の調査、検討など 【実績】 データ分析に基づく生産・販売戦略を策定した直売所数:2か所(見込み)	B	生産・販売戦略会議において戦略策定に向けた検討を行うとともに、戦略に基づく具体的な取組について支援を行う。

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
57	【新】しがのスマート農業技術実装支援強化事業	生産現場におけるスマート農業技術の実装に向け、普及指導員によるデータに基づく技術指導体制の整備、ICT等を活用した試験研究を進める。 【目標】(令和4年度末) スマート農業を活用する経営体数:300経営体 【目標】(令和6年度末) スマート農業を活用する経営体数:500経営体(累計)		17,671	みらいの農業振興課	普及組織においてデータに基づく技術指導のためのタブレットやモニタリングセンサー等の整備を進めている。 目標達成状況については年度末に調査するため、現時点では不明。	B	整備したタブレットやモニタリングセンサー類を活用し、栽培管理技術の改善につなげる現地実証を進める。 そのための普及指導員の指導力の向上が課題であり、今後、指導力向上のための研修等の取組を併せて進めていく。
58	【新】スマート農業による環境に配慮した農業活動推進事業	自動直進田植機の導入支援により、「持続的で生産性の高い滋賀の農業推進条例」に基づいた環境に配慮した簡便な農作業を実践する。 【目標】(令和4年度末) スマート農業導入台数(自動直進田植機):10台 【目標】(令和6年度末) スマート農業導入台数(自動直進田植機):25台(累計)		2,500	みらいの農業振興課	・導入支援に向けた当事業の周知(HP、チラシ、資料提供等)を積極的に実施。 ・県内2カ所で農家を対象とした自動直進田植機の実演会を実施。 ・これまでの導入決定台数:2台	C	自動直進田植機の導入支援は本年度であるが、農家が田植機を稼働させるのは、実質的に次年度になるため、次年度の作付計画をたてるこれからの時期に導入が本格的に検討されるものと考えられる。 導入支援に向けた当事業の周知をより一層行う。
59	【新】産地競争力の強化対策事業	産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、スマート農業等に必要となる農業用機械・施設の導入を支援する。 【目標】(令和4年度末) スマート農業を活用する経営体数:300経営体 【目標】(令和6年度末) スマート農業を活用する経営体数:500経営体(累計)		705,710	みらいの農業振興課	スマート農業等に必要となる農業用機械・施設の導入件数(交付決定件数)は13件。(9月末現在) 目標達成状況については年度末に調査するため、現時点では不明。	B	引き続き、導入支援を進めていく。
60	茶栽培をサポートする情報発信の高度化とリアルタイム計測システムの検証	ホームページを活用した情報発信について、精度向上、迅速化、効率化を図るため、各種予測・推定手法を改良する。また、茶園のリアルタイム計測システムを活用したほ場情報取得の実用性、経済性および導入効果を検証するとともに、新たな機能追加のための技術開発を行う。 【目標】(令和4年度末) ・現行の情報発信 :生育予測の誤差 ±3日 :耐凍温度推定24時間以内 ・新たな情報取得技術 :取得できる情報 2項目の追加 :技術導入指針の整備 【目標】(令和6年度末) ※令和4年度で終了予定	近年の気候変動に伴い生育予測などの精度が低下している現状にあって、予測・推定手法の改良を行うとともに、茶園におけるリアルタイムなデータ計測システムを用いたより精度の高い生育予測システムの検討を行い、より精度の高いデータをホームページやSNSを使って生産者へ提供することにより、茶の安定生産をめざす。	786	みらいの農業振興課(農業技術振興センター)	・本年度の生育調査データと気温データを用い、生育予測式の精度を検証中。 ・24時間以内の耐凍性推定について、継続して検討を行っている。 ・湿度および土壌ECのリアルタイム観測データを収集し、炭疽病予測・土壌中無機態窒素濃度推定技術の開発に取り組んでいる。 【実績】 現行の情報発信 ・生育予測の誤差 ±2.1日(R3実績)。 ・24時間以内に耐凍温度推定ができた。 新たな情報取得技術 ・取得できる情報 炭疽病予測・土壌中無機態窒素濃度推定を検討中。 ・技術導入指針 上記3つの目標を達成後整備する見込み。	B	生育予測については、過年度の気温データと併せて検証し、予測精度の向上を図る。 炭疽病については、感染好適条件を明らかにすることにより、発生予測に活用できる手法を検証中である。 土壌中無機態窒素濃度については、土壌EC、体積含水率から推定する手法を検証中である。

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
61	琵琶湖漁業ICT化推進調査事業	アユ小糸網漁業、沖曳網漁業での漁労行為をデータ化することで、漁獲の安定化、漁労技術の継承を図る。また、ピワマス小糸網漁業の網掛かり時間帯を把握し、高品質ピワマスの漁獲割合増により、魚価の向上を図る。 【目標】(令和4年度末) 琵琶湖独特のコアユを狙った刺網(小糸網)漁業の漁労活動のデータ化 【目標】(令和6年度末) 沖曳網漁業の漁労活動のデータ化、ピワマスの網掛かり時間帯の把握		3,000	水産課	コアユを狙った刺網の漁労活動のデータの収集を行った。今後、これまでの漁労データを活用し、アユ小糸網漁業のマニュアルを作成する。また、ピワマス網掛かり時間帯把握のためのロガーの設置を試みた。沖曳網漁業については今後データの収集を行う。	B	
62	【新】しがの漁場利用ルールの見える化推進事業	琵琶湖や河川の漁場の位置や利用ルール(禁止区域、禁止期間、遊漁料金等)を集約し、WEBで公表するとともに引縄釣遊漁者による採捕報告のオンライン化を図ることで、オープンで公平な漁場利用を実現する。 【目標】(令和4年度末) 漁場やルールが集約されたWEBアプリが開発されている。 【目標】(令和6年度末) WEBアプリでの引縄釣遊漁者の採捕報告の割合 50%		5,000	水産課	遊漁者も含め、一般の方にどのようにルールを視覚化すれば理解しやすくなるのかを検討し、WEBアプリの構成を検討した。その内容をもとに現在委託仕様書の内容の確定作業を行っているところ。 10月中旬には委託契約を締結し、本年度中のWEBアプリの完成を見込んでいる。	B	
63	県営経営体育成基盤整備事業費(尻無北部地区、栗見出在家地区、南三ツ谷地区)	ICT水管理によるスマート農業を実施するため、スマートフォン等で遠隔監視が可能な自動給水栓を整備する。 【目標】(令和4年度末) 自動給水栓の対象となるほ場面積: 27ha 【目標】(令和6年度末) 自動給水栓の対象となるほ場面積: 90ha		42,587	耕地課	農業用水施設の更新整備で自動給水栓を整備し、スマートフォン等でICT水管理が可能となるスマート農業を目指している。 【実績】 自動給水栓の対象となるほ場面積: 27ha	A	
64	【新】県営かんがい排水事業費(守山南部地区)	点在する分排水を中央管理所で遠隔監視・操作するため、水管理施設の更新を行う。 【目標】(令和4年度末) 実施設計中 【目標】(令和6年度末) 事業完了		42,000	耕地課	農業用水を供給する水管理システムの更新を行い、水管理の省力化・効率化を図っている。 【実績】 実施設計中	A	
65	【新】県営かんがい排水事業費(永源寺ダム地区)	永源寺ダムにおいて求められる高度なダム管理をデジタル技術で効率化するため、気象予測からリアルタイムに流入量を算出するシステムを作成する。併せて、この情報を下流市町にも提供し、地域の安全の確保につなげる。 【目標】(令和4年度末) 施工中 【目標】(令和6年度末) 事業完了		1,000	耕地課	刻々と変化する気象状況に対応した流入量予測システムを開発し、永源寺ダムにおいて求められるダム管理をデジタル技術で効率化を図っている。 【実績】 施工中	A	

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
66	県・市町入札参加資格申請受付システム事業	<p>県市町共同で、従来書類において申請を受け付けていた入札参加資格申請をインターネットを通じて電子申請で行えるようシステムを導入する。令和4年度からの受付開始を予定。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 県への電子申請率100%</p> <p>【目標】(令和6年度末) 県への電子申請率100%</p>		14,336	監理課	<p>予定通り令和4年4月からシステムの導入を開始しており、順次電子申請を受け付けている。</p>	B	
67	【新】建設業許可・経営事項審査の申請手続電子化事業	<p>国が構築する建設業許可手続・経営事項審査の電子申請システムに参加し、希望する事業者による電子申請手続を可能にする。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 電子申請システムの運用開始</p> <p>【目標】(令和6年度末) 電子申請システムの運用</p>		1,247	監理課	<p>建設業許可・経営事項審査電子申請システム(国土交通省)の運用開始(令和5年1月)に向けて、必要な契約手続等を進めているところ。</p>	B	
68	建設現場におけるICT施工と遠隔臨場(リアルタイム映像と音声による監督職員の立会)の推進	<p>建設現場の遠隔臨場(WEB立会)を促進し、受発注者双方の効率的な時間の活用を図る。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 遠隔臨場の実施件数:200件</p> <p>【目標】(令和6年度末) 遠隔臨場の実施件数:200件</p>		0	技術管理課	<p>【実績】 遠隔臨場の実施件数:173件</p>	B	
69	【新】建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及・活用の推進	<p>建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及・活用を推進するため、入札制度等において、CCUSの活用に対するインセンティブを設定する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) CCUSの活用を評価対象とした工事件数:20件</p> <p>【目標】(令和6年度末) CCUSの活用を評価対象とした工事件数:40件(単年度)</p>		0	技術管理課	<p>【実績】 CCUSの活用を評価対象とした工事件数:12件</p>	B	

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
③ 行政のDX ～時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現～								
70	【新】 広報DX推進事業	自治体HPの再構築に対する専門知識を有するコンサルティング会社への業務委託による、県ホームページの抜本的な見直しを行う。 【目標】(令和4年度末) リニューアル全体計画策定 【目標】(令和6年度末) サイト構造の最終決定、仕様書作成	あらゆる人に必要な情報を即時、的確に伝えるために広報DXを推進するAIの活用、SNSの活用、HPの動的サイト化等により、利用者が必要とする情報がすぐ見つかる、必要な時に知らせる等、応答性のあるプラットフォームづくりを行う。	10,394	広報課	・応答性のあるプラットフォームづくりを行う下準備として、現行の県ホームページの課題点を全て洗い出すために多角的な分析を行っているところ。具体的には、専用ツールによる全ファイル分析、JIS対応解析、ユーザビリティテスト等を実施。 ・年度後半においても分析を継続し、年度末のリニューアル全体計画策定を目指し作業中	B	・ホームページのリニューアルに向けては公開ページの削減が必要であり、その手法およびスケジュール等を詳細に決定していく必要がある。
71	応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築事業	・「知事への手紙」等、直接広聴事業に寄せられる県民の声に加え、SNSやインターネット上で交わされている意見、批判等についても積極的に収集・分析・可視化し、政策提案につなげる。 ・直接県に寄せられないが、インターネット上で多く上がっている意見や、声として発せられていない県民の意向等、「声なき声」の収集・分析については、ソーシャルリスニングツールや民間企業が持つビッグデータ(例：検索データ)等を活用する。 ・県民の声ひろばをHP上に開設し、更なる県民との対話を行う。 【目標】(令和4年度末) ・3所属以上から可視化に係る依頼を受け、次年度の施策構築にデータを採用してもらう。 ・県民の声ひろばHPを月1回以上更新する 【目標】(令和6年度末) ・全所属がEBPMに基づき政策立案を行えるよう、本事業の周知、ツールの提供、関係課との連携の強化等を行う。		5,249	広報課	・可視化にかかる依頼については、しがwebアンケートプラス調査やLINEアンケートの依頼に伴い、自由記述設問の可視化を行い、ホームページ等で公表している。 ・可視化分析のツールであるYahoo!IDS、INSIGHTについて希望所属にIDを付与しており、それぞれの所属において、人流やタイムライン、共起ネットワーク等の分析に取り組んでいただいている。 ・「県民の声ひろば」については、令和4年3月末に開設し、現在知事への手紙への主なご意見とその回答を毎月上旬に追加更新している。 ・他所属の依頼による分析の取組例 ○「オープン知事室」の結果分析 ○県内中小企業のアンケートの結果分析 ○氷河期世代の就労支援に関する分析	B	・可視化には日々取組み、政策判断等の資料のひとつとして提供しているが、施策構築へのデータ採用という点での評価は難しい。 ・今後も、各所属からの依頼に対応し、情報共有することで、当該事業の周知と活用促進に努めたい。 ・広報課として様々なデータから可視化を行い、県民の声ひろばなどを通して、広く資料を公表していきたい。
72	【新】 旅券申請受理交付一般事務費(電子申請等導入)	旅券法改正に伴う電子申請等の導入のための機器整備 【目標】(令和4年度末) 電子申請の開始 【目標】(令和6年度末) クレジットカードによる手数料納付の開始		1,016	国際課	電子申請導入開始が令和5年3月となり、それに先立ち外務省から端末機器の増設配備が予定されている。その配線敷設業務の契約を9月に業者と締結。10月に施工予定。	B	3月の電子申請導入実施に向けて、機器整備も含めた準備を確実に進めていく。
73	公文書館運営費(①移管文書整理・目録作成業務、②デジタルアーカイブ整備)	①歴史公文書管理システム上で検索可能な目録データの整備 ②公文書館所蔵の歴史公文書のうちニーズの高いものについて、ネット上で閲覧するための画像データの作成 【目標】(令和4年度末)①17,000冊②22,900枚 【目標】(令和6年度末)①25,000冊②36,500枚		4,349	県民活動生活課(公文書館)	①11月に移管文書管理・目録作成業務の入札を実施し、年度内に目標データを整備する予定。 ②11～12月を目途にデジタルアーカイブ整備事業の入札を実施し、年度内に目標枚数を作成する予定。	B	

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
74	ムーブメント加速化推進事業 (プラットフォームサイト整備運営事業)	「しがCO2ネットゼロムーブメント」の気運向上を図るため、県民や事業者の取組の「見える化」や情報共有の場としてプラットフォームサイトを開設する。 【目標】(令和4年度末) プラットフォームサイトの開設および運営開始 【目標】(令和6年度末) プラットフォームサイトの運営および利活用の充実	プラットフォームサイトに、CO2ネットゼロの啓発・情報交流ページ・県民参加型のキャンペーン・びわ湖カーボンクレジット等について掲載し、情報発信をすることにより、県民・事業者等の取組を加速化する。	10,156	CO2ネットゼロ推進課	・プロポーザルにより決まった委託業者とプラットフォームサイト構築開始。 ・サイト構成、トップページ等については作成完了。 ・令和4年11月の運営開始に向け、ページ内容等制作中。	B	
75	汎用電子申請システム提供業務	「しがネット受付サービス」により申請、アンケートの回答の電子化を支援する。 【目標】(令和4年度末) オンライン処理可能手続におけるオンライン化率：対前年度比5ポイント増 【目標】(令和6年度末) オンライン処理可能手続におけるオンライン化率：対前年度比5ポイント増	・操作研修会の実施(2回予定) ・受付フォームの作成支援	5,610	DX推進課	操作研修会を3回実施している。また、各所属の手続き作成の支援等を積極的に行っている。 【実績】 今後集計を行うため、現時点では不明	B	引き続き、操作説明会を行い、「しがネット受付サービス」により申請、アンケートの回答の電子化を支援する。
76	リモートアクセス環境提供システムの運用	大規模災害やパンデミックが発生した場合、登庁が困難になる職員が多数発生する可能性があることから、自宅などから庁内システム等を利用可能とする仕組みを運用する。 また、在宅勤務や出張時の現場利用など多様な働き方を実現する環境を提供する。 【目標】(令和4年度末) セキュリティの確保、年間稼働率99.5% 【目標】(令和6年度末) セキュリティの確保、年間稼働率99.5%	・全所属に係当たり1台以上のモバイルWi-Fiルータの配付 ・柔軟な利用に対応できるよう、モバイルWi-Fiルータの貸出を実施	40,171	DX推進課	・全所属に係当たり1台以上のモバイルWi-Fiルータの配付完了済み ・柔軟な利用に対応できるよう、モバイルWi-Fiルータの貸出を実施 【実績】 年間稼働率：100%(9月末時点)	B	引き続き、セキュリティの確保、年間稼働率99.5%の達成に向けて努める。
77	手続案内システム提供業務	ウェブサイト上で簡単な質問に回答するだけで、手続に必要な様式、添付資料や提出場所等を案内するシステムの運用 【目標】(令和4年度末) 3手続を掲載 【目標】(令和6年度末) 10手続を掲載(累計)		1,386	DX推進課	2手続を公開中であり、3手続目についても掲載の最終調整中である。 【実績】 掲載手続数：3手続	B	引き続き、掲載準備および掲載手続の拡大を図る。

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
78	LINE公式アカウント運用管理	<p>県がインターネット上で発信・提供している様々な情報やサービスについて、県民等が必要とする情報等に容易にたどり着くことができる情報案内サービスを、LINE公式アカウント「滋賀県」、「滋賀県-新型コロナ対策パーソナルサポート」により提供することを目指す。</p> <p>【目標】(令和4年度末)2つの公式アカウントの友だち登録者合計 30万人 【目標】(令和6年度末)2つの公式アカウントの友だち登録者合計 36万人</p>	<p>提供サービス</p> <p>①メニュー選択方式による県政情報等の案内 ②公式SNSアカウント、スマホアプリ等の案内 ③サービス利用者に応じたメニュー表示 ④県内自治体に関する行政情報等の集約化</p>	1,320	D X 推進課	<p>日々の新型コロナウイルス関連情報の配信のほか、県政情報の配信を実施している。</p> <p>リッチメニューを更新し、情報案内サービスを提供している。</p> <p>【実績】 2つの公式アカウントの友だち登録者合計：29.9万人</p>	B	引き続き2アカウントを運用し、県民等が必要とする情報を提供する。
79	統合宛名システムの運用	<p>番号法に基づく情報連携(特定個人情報の照会および提供)を実現するために必要なシステムとして、安定稼働に向けた運用を行う。</p> <p>【目標】(令和4年度末) サービス稼働率：99.5%以上 【目標】(令和6年度末) サービス稼働率：99.5%以上</p>	<p>・情報連携ネットワークシステムへの参加によるマイナンバー情報連携の実施 ・対象業務の申請における添付書類省略の実施</p>	9,775	D X 推進課	<p>・情報連携ネットワークシステムへの参加によるマイナンバー情報連携の実施 ・対象業務の申請における添付書類省略の実施 ・業務担当者向けの研修(動画配信)を実施</p> <p>【実績】 サービス稼働率：100%</p>	B	引き続き、番号法に基づく情報連携を実施するため、システムの安定稼働に向けた運用を行う。
80	【新】しがネット受付サービスに係る電子納付促進事業	<p>行政手続に係る手数料の電子納付への対応</p> <p>【目標】(令和4年度末) 電子納付が可能な手続数：10業務 【目標】(令和6年度末) 電子納付が可能な手続数：20業務(累計)</p>		850	D X 推進課	<p>電子化可否、運用開始後の業務フローについて、関係所属と調整中である。</p> <p>【実績】 電子収納が可能な手続数：0業務</p>	C	引き続き、電子納付への対応を図る。
81	RPA全庁展開による業務改革事業	<p>RPAの全庁展開を推進し、さらなる業務の自動化により業務改革および働き方改革を実現する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 削減時間 2,000時間/年間 【目標】(令和6年度末) 削減時間 6,750時間/年間</p>	<p>・RPAの運用 ・職員によるシナリオ作成・運用</p>	9,856	D X 推進課	<p>令和3年度末に作成した4業務の運用開始、令和4年度に1業務の自動化を実施した。</p> <p>D X 推進チャレンジ等を対象として、RPA研修を165名に実施した。</p> <p>【実績】 削減時間：180時間(稼働シナリオ数：12)</p>	C	<p>削減効果の大きい1業務が原課の運用変更により適用外になった。</p> <p>今後の対応として、引き続き、自動化相談に応じシナリオ作成・運用を行う。</p> <p>また、RPA研修受講生と連携し自動化業務の抽出を行い、適用拡大の加速化を図っていく。</p>
82	ビジネスチャットシステム運用事業	<p>行政事務のペーパーレス化、業務の効率化とともに、台風等による災害時においても行政運営を継続できる環境の整備を図る。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 一人当たりのメッセージ数：30 【目標】(令和6年度末) 一人当たりのメッセージ数：40</p>	<p>・ビジネスチャットシステムの運用 ・活用方法の周知</p>	21,174	D X 推進課	<p>研修実施等により、システムの習熟を図った。</p> <p>【実績】 一人当たりのメッセージ数：38</p>	A	活用方法の周知等を行う。

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
83	会議録作成支援システム運用事業	会議における発言内容を自動で概ねテキスト化するシステムを活用することにより、事務を効率化するとともに、情報共有や意思決定の迅速化を図る。 【目標】(令和4年度末) 利用所属数: 150 【目標】(令和6年度末) 利用所属数: 160	・マニュアル提供等、システム利用支援 ・テキスト化データの庁内共有等、効果増大策の検討と実施 ・リアルタイムでの文字起こしが可能となるシステムを令和4年度に調達予定	1,188	D X 推進課	令和4年7月にリアルタイム文字起こしが可能なシステムに移行し、システム利用支援を随時実施した。 【実績】 利用所属数: 144	B	活用方法の周知や録音機器の整備を行う。
84	AIを活用した業務改革推進事業	帳票AI認識サービス(AI-OCR)の活用により働き方改革の実現を図る。 【目標】(令和4年度末) 20業務に対して運用 【目標】(令和6年度末) 30業務に対して運用(累計)	帳票の内容をAIが読み取り、データ化するサービスの運用	3,168	D X 推進課	勉強会や個別相談を通じて、年度当初から3業務増加した。これに加えて、新型コロナウイルス発生届についても一部利用実績があった。 【実績】 14業務に対して運用中	B	電子手続きが難しい業務について、AI-OCRの利用を促す。
85	Web会議システムの運用	本庁と地方機関など離れた場所の各担当者等を招集する会議をネットワーク上で行うことにより、参加者の移動の負担軽減、会議開催等にかかる経費の節減や事務の効率化を図る。 【目標】(令和4年度末) 会議開催 6,000回/年 【目標】(令和6年度末) 会議開催 7,000回/年	・各所属へ配付している有料アカウント数を増やす。 ・Zoom専用会議録作成システム(有料)など拡張機能の紹介	566	D X 推進課	【実績】 Web会議開催回数: 2,601回	C	目標の実現に向け、事業を推進する。
86	オープンデータの推進	地域課題の解決を住民や事業者と連携して実現するとともに、行政事務の効率化、新たなサービスの創出につなげるため、保有するデータのオープンデータ化を推進する。 【目標】(令和4年度末) オープンデータ化された情報数: 300種 【目標】(令和6年度末) オープンデータ化された情報数: 320種	・滋賀県と市町で共同利用するオープンデータカタログサイトの構築・運用 ・セミナーの実施 ・データ所管課への働きかけ等を通じた対象データのオープンデータ化 ・国選定の推奨データセットへの対応促進	94	D X 推進課	・庁内オープンデータセミナーの開催予定(令和5年1月) ・滋賀県と市町で共同利用するオープンデータカタログサイトの運用手順について検討中 【実績】 オープンデータ化された情報数: 270種	C	デジタル庁の動向を確認しながら指針・手順書の全庁展開
87	県の行政手続のデジタル化の推進	各所属における行政手続のデジタル化の推進・拡大を図る。 【目標】(令和4年度末) デジタルで申請できる業務数: 1,580業務 【目標】(令和6年度末) デジタルで申請できる業務数: 2,300業務		0	D X 推進課	電子申請システム説明会や手続オンライン化の相談対応等による行政手続のオンライン化支援等を随時行っている。 【実績】 デジタルで申請できる業務数: 1,895業務	A	令和6年度末目標の実現に向け、手続デジタル化の推進・拡大を図る。

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
88	証拠に基づく政策立案(EBPM)推進事業	<p>証拠に基づく政策立案(EBPM: Evidence Based Policy Making)の推進を図るため、滋賀大学データサイエンス学部と連携し、庁内におけるデータ分析等に対して助言等を行う「EBPMに係るデータ分析・研究 支援検討会」を実施するとともに、県・市町職員を対象に「データ分析実践セミナー」を開催してデータ分析に係る人材育成を進める。</p> <p>【目標】(令和4年度末) データ分析スキルを備えた職員の養成: 研修受講者70名</p> <p>【目標】(令和6年度末) データ分析スキルを備えた職員の養成: 研修受講者70名</p>		4,470	統計課	<p>「データ分析実践セミナー」(対面形式で計4回開催、9月末時点で52名受講。11月から12月にかけて、オンライン講座を実施予定。)</p> <p>【実績】 第1回(8月23日)…18名受講 第2回(8月24日)…10名受講 第3回(9月2日)…11名受講 第4回(9月6日)…13名受講</p>	B	研修の実施を通して、庁内におけるデータ分析に係る人材育成を進めた。今後は、対面形式とオンラインの双方を活用しながら、受講者がそれぞれのレベルやペースに応じた研修を受けることにより、さらにデータ分析スキルを備えた職員の養成を進められるよう検討していく。
89	全庁的なペーパーレス化の推進	<p>ネットワーク、タブレット端末等の活用により、情報や資料のデジタル化を図るとともに、会議等のペーパーレス化を推進する。</p> <p>【目標】内部の会議・打合せや内部協議の実施方法: ペーパーレス化の推進</p>		0	県民活動生活課 DX推進課 行政経営推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・公文書管理制度に係る研修においてペーパーレス決裁を積極的に取り入れるよう周知した。 ・文書管理システムの資料で具体的な電子決裁等の方法について周知を図っていく。 ・「会議開催に係るルール」の周知(随時) ・データ連携WG等によりペーパーレス化検討 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も研修等を通じてペーパーレス決裁を取り入れるよう周知する。 ・文書管理システムの操作方法に係る研修資料を配布し、電子決裁の方法の周知を行う。
90	【新】 税務総合システム等改修事業	<p>地方税共通納税システムの対象税目拡大・収納チャネル拡大およびOSS連携に対応するため、税務総合システムの改修等を実施する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 賦課税目の電子納税チャネル(※)対応率: 40%</p> <p>【目標】(令和6年度末) 賦課税目の電子納税チャネル(※)対応率: 100%</p> <p>※電子納税チャネル スマホ決済アプリ、クレジット納付、インターネットバンキング、ダイレクト納付</p>		120,378	税政課	<p>地方税共通納税システムにかかる基本設計が完了。 OSSについては、疎通試験を実施した。</p>	B	予定どおり詳細設計、運用テストを実施する。
91	【新】 自動車税事務所業務改革事業	<p>自動車税事務所の事務について見直しや省力化を行うため、デジタルツールの有効活用を念頭に置いた業務改革について外部専門人材に委託する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 改善提案: 2業務</p> <p>【目標】(令和6年度末) 提案に基づく業務改革の実行</p>		2,300	税政課 (自動車税事務所)	<p>業務改善推進支援の委託に係る一般競争入札を実施し、契約締結まで完了。</p>	B	左記の契約に基づき、令和4年10月～11月の間に現況の業務フローの整理および課題分析を行い、最終的に業務改善の効果が大きいと思われる2業務に対して改善案を提示してもらう。
92	自然公園等管理事業	<p>情報のGISデータ化を進め、管理システムによる管理を通じて自然公園や土地情報の確認および施設管理に係る業務効率化を図る。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 自然公園等の管理業務の運用</p> <p>【目標】(令和6年度末) 自然公園等の管理業務の運用</p>	<p>自然公園法に基づく許可の情報や管理する土地の情報をGISデータ化し、自然公園や土地情報の確認および施設管理に係る業務効率化を図る。</p>	47,779	自然環境保全課	<p>システムの構築を委託業者とともに進めており、資料や土地情報を収集している。</p>	B	資料収集のペースを上げて、対応していく。

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
93	おたすね票自動入力RPAライセンス使用料	指定難病・小児慢性管理システムへのおたすね票データ入力の自動化 【目標】(令和4年度末) シナリオの修正を行い、おたすね票入力の自動化を行う。 【目標】(令和6年度末) シナリオの修正を行い、おたすね票入力の自動化を行う		164	健康寿命推進課	令和4年9月末時点ではRPAを利用していない。	—	11月以降、適用区分の入力についてRPAの利用検討を行う方針。
94	次期土木積算システムの構築	全国標準データを導入し、より広範な積算基準に対応するシステムへの再構築を図る。 発注図書作成アシスト機能として、A I による書類間の整合照査の強化を図る。 【目標】(令和4年度末) システム開発完了(R5導入予定) 【目標】(令和6年度末) 積算作業時間の削減(土木積算システム稼働時間削減)10%削減		40,000	技術管理課	令和4年9月末時点で、開発スケジュールに遅れなく進捗している。	B	
95	【新】 会計事務におけるDXの推進	外部専門家を活用したデジタル技術の活用を前提とする会計事務の在り方の検討およびコンビニやスマートフォンでの収納への対応 【目標】(令和4年度末) 令和4年度はシステム改修を行い、令和5年度から新たな収納に対応する予定のため設定しない。 【目標】(令和6年度末) 納入通知書による県税以外の公金の、コンビニ・スマートフォンによる収納の割合:40%		79,388	管理課	○会計事務の在り方の検討 コンサルティングに関する業務についてプロポーザルにより受託者を決定し、検証を開始する予定。 ○コンビニ・スマートフォンでの収納への対応 財務会計システム改修に係る契約手続き中。近日中に改修に着手。	—	R4年度末の目標を設定していない。
96	県立学校統合型校務支援システム構築業務	働き方改革の推進を図るため、県立学校にクラウドコンピューティングを利用した統合型校務支援システムを導入し、教員の業務の効率化、学習指導・校務運営に必要な情報の一元管理・共有を行う。 【目標】(令和4年度末) 1人あたり月2時間の業務削減 【目標】(令和6年度末) 1人あたり月6時間の業務削減		40,766	教育総務課	高等学校においては、令和4年4月から稼働開始をしているが、同様のシステムを各校が個別運用していたこともあり、大きな業務削減には至っていない。特別支援学校においては、令和4年10月以降の仮運用に向けて準備をすすめているところであるが、システム導入が初めての学校が多く業務削減が期待される。 【実績(見込み)】 1人あたり月1時間の業務削減	C	システム稼働の初期に見られる不具合や質問過多によるヘルプデスクの混乱があった。 課題については解消しつつあるが、引き続き、利用者の意見も伺い、システム業者とも相談しながら、システムの操作性、利便性の向上を図る。
97	【新】 県立高校における業務改善加速化事業	業務の一層効率化を図るため、県立高校にテストの採点・集計ツールを導入する。 【目標】(令和4年度末) 1人あたり月1時間の業務削減 【目標】(令和6年度末) 1人あたり月5時間の業務削減		9,900	教職員課	専門家へのヒアリングを踏まえ、仕様書等を作成し、プロポーザルに向けて準備を進めている。	B	令和4年10月にプロポーザルを実施予定。年内にシステムを導入するとともに、操作説明会等を実施し、3学期からの稼働を目指す。
98	【新】 資金運用事務における電子化	資金運用時の送金業務を、インターネット経由による電子化を進める。 【目標】(令和4年度末) 運用資金送金手続きの電子化率:100% 【目標】(令和6年度末) 運用資金送金手続きの電子化率:100%		0	企業庁 (経営課)	資金運用時の送金業務を、しがぎんBizダイレクトを利用して行った。 【実績】 運用資金送金手続きの電子化率:100%	A	

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
99	【新】 病院ICT・DX活用調査	<p>職務用スマートフォン導入に向けた調査を行う。 勤怠管理との連動、テキストや画像での情報共有によるコミュニケーションの向上、電子カルテとの連携など働き方改革と医療の質向上に寄与する面が大きいと考えられることから導入に向けた検討を行う。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 年度内に検討を終える。 【目標】(令和6年度末) ※令和4年度で終了予定</p>		1,000	病院事業庁 (総合病院)	<p>○スマートフォンを利用した職員用システムについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門業者から製品情報の聞き取り調査を実施 ・先進病院事例の訪問調査を調整中 <p>年度末までに事例調査を終え、引き続き導入に向けての検討に着手する。</p>	C	<p>端末導入など新たに発生するコスト負担と、職員の業務改善による費用対効果を最大限高める工夫について、引き続き研究する。</p>

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
④ 基盤づくり ～誰もが利用できる、参加できる環境の整備～								
100	【新】 デジタルバйд対策	I C T化による利便性の向上等を県民が享受できるよう、デジタル格差の解消に向けた取組を実施する。 【目標】(令和4年度末) デジタル活用サポーター(仮称)登録者数:60名 【目標】(令和6年度末) デジタル活用サポーター(仮称)登録者数:93名		3,365	D X推進課	先行自治体や関係事業者からヒアリングを実施し、デジタル活用サポーターの確保および養成に向けて準備を進めている。	C	デジタル活用サポーターの募集を行うとともに、サポーター養成のための研修を実施する事業者の選定を行う。
101	産学官連携によるデータ活用等推進事業	I C Tおよびデータの利活用の拡大に向けて、地域課題の抽出から課題解決までの各プロセスにおけるI C Tやデータの積極的な活用を推進するため、研究会の開催等を実施する。 【目標】(令和4年度末) I C Tおよびデータの活用提案件数:3件 【目標】(令和6年度末) ※令和4年度で終了予定	・「滋賀県地域情報化推進会議」を推進母体とした取組の実施(研究会、勉強会の開催)	2,297	D X推進課	滋賀データ活用LABIにおいて、「健康」をテーマに4者からデータ提供の協力をいただいております。データ活用分析協力者(大学、企業等)へデータを提供した。データ活用については延べ15件の利活用希望があった。 また、研究会や発表会については3回程度開催する予定。 【実績(見込み)】 I C Tおよびデータの活用提案件数:15件	B	引き続き、各分析協力者やデータ提供協力者との調整を行う。年度末の発表会に向け、準備を進めていく。
102	自治体情報セキュリティクラウドの運用管理	平成27年12月25日に総務大臣から全国自治体に対して示された「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」に基づく取組の一つであり、都道府県単位でインターネット接続口を集約した上で、高度なセキュリティ対策を講じることにより、情報セキュリティインシデントの減少を目指すもの。 【目標】(令和4年度末) サイバー攻撃等による事務事業への重大影響および情報流出の発生件数:年間0件 【目標】(令和6年度末) サイバー攻撃等による事務事業への重大影響および情報流出の発生件数:年間0件		209,826	D X推進課	都道府県単位でインターネット接続口を集約した上で、高度なセキュリティ対策を講じている。 【実績】 サイバー攻撃等による事務事業への重大影響および情報流出の発生件数:0件	B	引き続き、高度なセキュリティ対策を講じ、サイバー攻撃等による事務事業への重大影響および情報流出の発生件数0件を目指す。
103	安全安心なサイバー空間構築推進事業	県内の児童生徒や事業者に対して、サイバーセキュリティに関する知識と普及と定着を図り、安全安心なサイバー空間を構築する。 【目標】(令和4年度末) サイバーセキュリティ教室実施回数 30回 サイバーバトロール実施回数 12回 【目標】(令和6年度末) サイバーセキュリティ教室実施回数 30回 サイバーバトロール実施回数 12回	各学校で導入されている1人1台端末を活用して、インターネットに関連する犯罪被害の注意喚起を促すサイバーセキュリティ教室を実施する。 また、サイバーバトロールにより県内企業が開設しているウェブサイトの脆弱性点検を実施し、脆弱性の解消等リスク対策に係る注意喚起を行う。	4,490	警察本部 (サイバー犯罪対策課)	1人1台端末を活用したサイバーセキュリティ教室に使用するC T Fシステムを構築中であり、9月末時点では、聴講型のサイバー防犯教室を実施している。 また、脆弱性解消のためのサイバーバトロールは要領を検討中であることから、9月末時点では、偽サイト等の違法情報を検索して通報するサイバーバトロールを実施している。 【実績】 サイバー防犯教室実施回数:28回 サイバーバトロール実施回数:1回	C	目標達成に向けて、学校との連携を強化し、C T F教養システムを使用した教室を実施するほか、脆弱性解消のためのサイバーバトロールを実施していく。
104	サイバー犯罪対策事業	デジタルフォレンジックの充実・強化のため、高性能な解析資機材等を整備する。 【目標】(令和4年度末) 円滑なサイバー犯罪捜査の推進 【目標】(令和6年度末) 円滑なサイバー犯罪捜査の推進	・デジタルフォレンジックツール(UFED,SSD)の新規調達	3,698	警察本部 (サイバー犯罪対策課)	デジタルフォレンジックツール(UFED2台、SSD13個)を新規調達し、解析業務の高度化、迅速化を実現し、円滑なサイバー犯罪捜査を推進している。	A	デジタルフォレンジックツールの効果的、効率的な活用に努める。

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
⑤ ひとつくり ～デジタル人材の育成・活躍～								
105	「令和の時代の滋賀の高専」設置事業	情報技術をベースにした学びを提供する高等専門学校を、令和9年春を目標に開校するべく、設置主体となる公立大学法人滋賀県立大学が行うソフト・ハード両面での検討および準備を支援する。 【目標】(令和4年度末) 基本構想および施設整備計画の作成 【目標】(令和6年度末) 構想に基づく開校準備スケジュールの達成		57,883	企画調整課	令和4年9月20日に設置場所を決定・公表し、公立大学法人滋賀県立大学と連携して基本構想および施設整備計画の作成を進めている。 今年度末には施設整備計画を含んだ基本構想1.0を作成予定。 【実績】 基本構想1.0の作成：令和5年3月作成予定	B	
106	【新】滋賀県DX推進支援事業	D X官民協創サロンで、支援企業とのマッチング等を行い、市町や民間企業のD Xの取組を促進する。 【目標】(令和4年度末) 支援件数 40件 【目標】(令和6年度末) 支援件数累計 150件		9,273	D X推進課	県内の自治体および事業者における業務改革や人材育成などの取組に対し、必要な支援を行う企業をマッチングしている。また、本年7月から、ニーズとのマッチングを行うために必要なスキルを持った外部専門人材である「D X推進支援員」を配置し、サロンによる支援の体制の充実を図っている。 【実績】 支援件数：8件 ※別途、マッチング等調整中4件	C	自治体や事業者からの要請に応じて、必要な支援が可能な企業の紹介や、両者のマッチングについての調整を行っていく。
107	【新】デジタル変革のための人材育成事業	「社会全体のデジタル・トランスフォーメーション」の意義を正しく理解し、その実現を担うために必要なスキルを有する人材が必要となるため、庁内にDX推進チャレンジャー等を育成する。 【目標】(令和4年度末) DX推進チャレンジャーの育成数:150人 【目標】(令和6年度末) DX推進チャレンジャーの育成数:450人 内製化したシステム数(マクロを含む):100件(累計)	・階層別マインドセット研修 ・DX推進チャレンジャーへのスキルセット研修 ・ローコード/ノーコードによるアプリ開発環境の導入運用 ・外部専門人材によるRPA、アプリ開発推進等の支援	41,000	D X推進課	・滋賀県職員デジタル人材育成計画の策定(令和4年6月) ・庁内におけるD X推進チャレンジャーの募集(令和4年6月) ・階層別マインドセット研修の実施 幹部職員(令和4年8月) 管理職(令和4年8月) D X推進チャレンジャー(令和4年9月) ・D X推進チャレンジャースキルセット研修の実施(令和4年9月～) 【実績】 D X推進チャレンジャーの応募数：153人	B	今後もD X推進チャレンジャーを育成するために必要な研修や支援を行っていく。
108	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業	将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、公立大学法人滋賀県立大学の大学院副専攻として開設したICT実践学座“e-P ICT”において、地域課題をICTを用いて解決できる高度な数理・情報専門人材を育成、輩出する。 【目標】(令和4年度末) 大学院副専攻修了者数(累計)：50人 【目標】(令和6年度末) 大学院副専攻修了者数(累計)：60人		21,838	私学・県立大学振興課	【実績(見込み)】 ・2年間の履修期間を経て令和元年度～令和3年度に修了した者は累計で42名。令和4年度末の修了予定者は12名で、累計で54名となり、令和4年度末目標を達成する見込み。	B	・社会人受講者のさらなる確保が課題 ・今後の取組として、社会人受講生の教材を動画ライブラリとして整備し、遠隔で受講できる環境を更に整えていくほか、成果発表シンポジウム等の研究成果を発信する機会を通じた周知や(公財)滋賀県産業支援プラザのメールマガジンでの情報発信など効果的な情報提供に努めていく。
109	【新】関係人口拡大に向けた人材育成事業	デジタル技術の効果的な活用ができる人材を育成し、地域の自発的・自律的な移住・交流の取組を加速化させる。 ※デジタルプラットフォーム展開事業と一体で実施 【目標】(令和4年度末) デジタルプラットフォーム等を円滑に利用できる(モデル実施) 【目標】(令和6年度末) デジタルプラットフォーム等を円滑に利用できる(事業の拡大)		17,214	市町振興課	・モデル地域(長浜市、近江八幡市、日野町)にエリアコーディネーターを配置し、市町職員の伴走者として事業説明や地元住民とのワークショップの開催等に取り組んだ。 【実績】 デジタルプラットフォーム等の普及に取り組み(モデル実施)	B	引き続き、エリアコーディネーターとも連携しながら、事業の普及・拡大に取り組んでいく必要がある。

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績(見込み)	進捗状況	課題、今後の対応
110	高等技術専門学校におけるデジタル技術に対応できる人材の育成	<p>「しがの産業を支える技能とデジタル技術の融合によるしがの発展」を支える人づくりを基本理念として策定した「しが職業能力開発推進プラン(令和4年度～8年度)」を踏まえ、デジタル技術に対応できる人材の育成を図る。</p> <p>【目標】(令和4年度末) メカトロニクス科にパソコンを整備し、プログラミング技法等の習得を目指した職業訓練を実施する。</p> <p>【目標】(令和6年度末) デジタル技術の習得に向け、計画的に機器の整備を進め、デジタル技術に対応できる人材の育成を推進する。</p>		13,390	労働雇用政策課 (高等技術専門学校)	パーソナルコンピュータ一式を整備(令和4年9月)し、職業訓練を実施している。	A	・整備したパーソナルコンピュータ式を使用して、メカトロニクス科だけでなく、在職者訓練にも活用していく。
111	【新】スマート水田農業オペレーター人材育成事業	<p>スマート農業を取り入れた土地利用型作物の座学研修や機械操作等の実習を行う。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 集落営農法人等における新たな人材確保数 20人</p> <p>【目標】(令和6年度末) 集落営農法人等における新たな人材確保数 50人(累計)</p>		5,000	みらいの農業振興課	<p>①講座内容の検討 集落営農法人等の人材育成を図るため、直進トラクタ、トラクタメンテナンス、ドローンを実際に操作し、技術習得を図る実演会3回と、ほ場管理および生産流通システムのICT技術習得を図る研修会2回の計5回の連続講座とした。</p> <p>②受講生の募集 定員20名で受講生募集を実施したところ、24集落32名から申込みがあり、選考の結果、受講生を23集落23名とした。</p>	A	講座は10～11月に実施予定